

商法概論（クラス2） 授業内評価

<注意事項>

- 学生IDのマークの際には、次の点に注意すること。
 - ・学生IDのマークの数字は、ゼロから始まる。IDの0と1を間違えてマークする学生が多いので、注意すること。
 - ・学生IDが8桁の学生は、下2桁は*をマークすること。
- マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

I. 次の問いに答えよ。

〔第1問〕（配点：5点）

経営者の監督・監査に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 通説によれば、取締役会による監督が取締役の職務の執行の適法性のみ注目して行われるものであるのに対して、監査役による監査は取締役の職務の執行の妥当性および適法性に着目して行われるものである。
- イ) 取締役会は、取締役の職務の執行を監督するが、代表取締役を解職する権限を有しない。
- ウ) 令和元年の会社法改正では、一定の大企業に、社外取締役の選任が義務付けられることになった。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

取締役会に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 取締役は、取締役会において、原則として、1人あたり1議決権を有する。
- イ) 取締役会は、代表取締役を選定する。
- ウ) 取締役会は、監査役の職務の執行を監督する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

取締役の義務と責任に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法330条は、「株式会社と役員及び会計監査人との関係は、委任に関する規定に従う。」と定める。同条によって、取締役と会社の関係について委任のルールが妥当することになり、取締役は会社に対して善管注意義務を負うことになる。
- イ) 判例は、経営上の専門的な判断に委ねられた決定について、取締役は、「決定の過程、内容が合理的であることを証明しない限り、取締役としての善管注意義務に違反する」とする考え方（経営判断原則）を採用する。
- ウ) 経営判断原則を正当化する根拠として、たとえば、「会社は、株主だけでなく従業員や債権者の利益も考慮して、できるかぎりリスクを負わずに経営されるべきである」という説明ができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

取締役の任務懈怠責任の追及に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 取締役の任務懈怠責任を追及する訴えを会社が提起する場合、会社を代表するのは代表取締役である。
- イ) 株主が取締役の責任を追及する代表訴訟を提起するためには、原則として、まず、会社に対して提訴請求をしなければならない。
- ウ) 株主が代表訴訟を提起する権利は、少数株主権である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕（配点：5点）

企業買収に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 敵対的買収とは、対象会社の企業価値を低下させる買収をいう。
- イ) 金商法のルールによれば、上場会社を買収するためにその株式を取得する方法として、対象会社の株主からの相対での株式の譲受けを用いることは許されない。
- ウ) 主要目的ルールによれば、会社の現経営陣の支配権の維持を主要な目的とする募集株式の発行は、著しく不公正な方法による発行として、その差止めが認められる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

Ⅱ. 次の文章を読み、問いに答えよ。

(A) 株式会社は、会社法が定める会社のひとつであり、株式会社の出資者は株主と呼ばれる。株主は、(B) 株主総会を通じて会社の意思決定に参加する。(C) 出資者としての地位 (株式) の譲渡について、会社法 127 条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。これは、(ア) ことから、(イ) ためのルールである。このルールの例外として、会社法 107 条 1 項 1 号・2 項 1 号は、株式会社が、当該会社の株式の譲渡について当該会社の承認を要することを (ウ) で定めることができるものとする。株主の責任については、(D) 会社法 104 条が、「株主の責任は、その有する株式の引受価額を限度とする。」と定める。

〔第 6 問〕 (配点 : 5 点)

この文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記 1 から 6 までのうちどれか。(解答番号 6 の解答マーク欄にマークせよ)

1. ア＝取締役が裁量が認められる イ＝取締役の監督を強化する
ウ＝定款
2. ア＝取締役が裁量が認められる イ＝株主の投下資本回収手段を確保する
ウ＝取締役会の決議
3. ア＝取締役が裁量が認められる イ＝取締役の監督を強化する
ウ＝取締役会の決議
4. ア＝出資の返還が禁止される イ＝株主の投下資本回収手段を確保する
ウ＝取締役会の決議
5. ア＝出資の返還が禁止される イ＝取締役の監督を強化する
ウ＝定款
6. ア＝出資の返還が禁止される イ＝株主の投下資本回収手段を確保する
ウ＝定款

〔第7問〕（配点：5点）

下線部（A）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）会社法が定める会社は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社の4種類である。
- イ）株式会社の従業員は、株式会社が事業を行うために必要な労力を会社に提供するが、株式会社の出資者とはいえない。
- ウ）銀行が株式会社に貸し付けた金銭は、株主が出資した財産と同様に会社の事業のために用いられるものであるため、銀行は株式会社の出資者といえる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

下線部（B）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）株主は、株主総会において、原則として、1人あたり1議決権を有する。
- イ）取締役、監査役、会計監査人は、株主総会によって選任される。
- ウ）取締役会設置会社の株主総会は、会社法と定款に定めた事項に限り、決議をすることができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

下線部（C）に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

株券が発行されておらず振替株式でもない株式の譲渡を株式会社その他の第三者に対抗するためには、（ア）が必要である。株券発行会社の株式の譲渡を株式会社に対抗するためには、（イ）が必要である。現在の日本の上場会社の株式は、（ウ）である。

1. ア＝名義書換え イ＝名義書換え ウ＝振替株式
2. ア＝名義書換え イ＝株券の交付 ウ＝振替株式
3. ア＝名義書換え イ＝名義書換え ウ＝譲渡制限株式
4. ア＝意思表示 イ＝株券の交付 ウ＝譲渡制限株式
5. ア＝意思表示 イ＝名義書換え ウ＝株券発行会社の株式
6. ア＝意思表示 イ＝株券の交付 ウ＝株券発行会社の株式

〔第10問〕（配点：5点）

下線部（D）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

ア）会社法104条のルールによれば、株式会社に100万円の出資を完了した株主は、その後会社債権者に対して債務の履行ができなくなった場合、100万円を債権者に対して支払う義務を負うが、それ以上の義務を負わない。

イ）会社法104条のルールは、一般公衆による出資を促すために認められている。

ウ）会社法104条と同様のルールは、合名会社の社員についても定められている。

1. ア
2. イ
3. ウ
4. アイ
5. イウ
6. アウ

Ⅲ. 次の問いに答えよ。

〔第11問〕（配点：5点）

商業登記に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商業登記の情報は、株式会社であれば原則としてその代表者（代表取締役・代表執行役）によって登記所に対して変更の申請がなされなければならない。
- イ) 商業登記の情報は、登記官という専門の公務員による実地調査によりその真正性が担保されている。
- ウ) 商業登記の情報は、現在、オンラインで無償で情報の取得が可能である。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

商業登記の効力に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、設問は商法・会社法の規定の理解のみを問うものとし、民法の一般原則による処理は無視せよ。また、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Y株式会社の代表取締役としてAが就任した旨の登記がなされたものの、実際にはそのような事実はなく、Aは単に名義を貸しただけだったという場合、Yは、当該登記がなされていた期間中Aを相手としてY株式会社と契約を締結したすべて者に対して、当該契約のYへの効果の不帰属を主張することができない。
- イ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任したものの、その旨の登記がなされる前に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意無過失のXは、Y=X間の契約の成立を主張することができる。
- ウ) Y株式会社の代表取締役Zが退任して新たに代表取締役Aが就任し、その旨の登記がなされた後に、Zを相手としてY株式会社と契約を締結した（Z退任の事実につき）善意無過失のXは、Y=X間の契約の成立を主張することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

商業登記は、企業の情報を公衆に開示させることで、企業と取引をする相手方に安心して取引をさせるようにする機能を有していると考えられる。そのような機能を有効に発揮させるためには、商業登記の情報の真正性が担保されている必要がある一方で、そのようなデータベースとしての商業登記を公衆に活用してもらえるように仕向けることが望ましいといえる。そこで、商法9条や会社法908条では、登記すべき事項は、登記の後でなければ、これをもって（ア）の第三者に対抗することができないという、いわゆる（イ）力によって登記義務者の登記を励行するとともに、登記の後であれば、登記事項は原則として（ア）の第三者に対しても対抗できるとする、いわゆる（ウ）力によって、公衆に登記を参照しなければ不利益を被る恐れを生じさせることで、公衆に登記を参照させることを事実上強制しているといえる。

1. ア＝善意　イ＝対抗　ウ＝公信
2. ア＝善意無過失　イ＝対抗　ウ＝公信
3. ア＝善意　イ＝消極的公示　ウ＝積極的公示
4. ア＝善意無過失　イ＝消極的公示　ウ＝積極的公示
5. ア＝善意　イ＝公信　ウ＝対抗
6. ア＝善意無過失　イ＝公信　ウ＝対抗

〔第14問〕（配点：5点）

企業間取引における契約に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 契約は合意で成立するが、契約書に印鑑が押してあるか押してないかで、法的に差異が生じることがある。
- イ) ある会社の「本部長」や「部長」の職位にあっても、代表取締役や支配人からの代理権授与がなくても、その者が代理人として第三者と締結した契約は、当該会社に効果が帰属することがある。
- ウ) 企業情報の公示手段だとされる商業登記であるが、実際の企業間取引における契約実務では、契約締結に際して、何らかの形で登記情報を参照するということはほとんどない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第15問〕（配点：5点）

約束手形に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 約束手形に記載された金額を期日において支払う責任を負う者を、引受人という。
- イ) 約束手形が口座残高不足により6ヶ月間のうちに2回不渡りとなった場合、銀行取引停止処分が課せられる。
- ウ) 約束手形に関する紛争には、簡略化された訴訟手続が用意されている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

決済手段に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 対価支払債務の確定的な消滅のことを、クリアリングという。
- イ) 電子マネーは現金のハンドリングコストを低減する手段として有効である。
- ウ) 家電量販店のポイントカードのポイントも、現在はすべて前払式支払手段として規律されている。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

資金移動に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 振込め詐欺の場合、被害者は口座名義人の同意を得ずとも被害金を取り戻すことができる。
- イ) 銀行振込は無因であるとされており、原因関係に瑕疵がある場合には、原因を問わずに振込を取り消すことができる。
- ウ) 直接現金を輸送することなく資金を移動させることを、為替取引という。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第18問〕（配点：5点）

保険に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 保険法学において、保険契約者とは、保険料を支払う義務を負う契約当事者のことをいう。
- イ) 保険法学において、生命保険金を受け取ることになる人のことを被保険者という。
- ウ) 保険会社は、保険法学においては保険者と呼ばれる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第19問〕（配点：5点）

保険加入者（保険契約者）の保険事故発生前のモラルハザードに対応するための制度として最も関連が薄いものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）。

- 1. 自殺免責
- 2. 一部保険
- 3. 早期更新割引
- 4. ゴールド免許割引
- 5. 等級登録制度
- 6. 免責金額の設定

〔第20問〕（配点：5点）

保険に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 受取保険料総額で支払保険金総額を賄えるようにする原則を収支相等原則という。
- イ) 告知義務違反があった場合であって、保険事故発生前に保険者が保険契約を解除しておらず、告知事項とは異なる原因で死亡しあるいは損害が生じたことを保険金請求者が証明した場合には、保険金が支払われる。
- ウ) 告知義務違反があった場合であって、保険事故発生前に保険者が保険契約を解除しておらず、告知事項と関係する原因で死亡しあるいは損害が生じた場合には、告知事項が告知されていたならば保険契約者が支払わなければならなかった割増分の保険料相当額を控除した保険金が支払われる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

以上

[解答]

〔第1問〕 3 〔第2問〕 4 〔第3問〕 1 〔第4問〕 2 〔第5問〕 5
〔第6問〕 6 〔第7問〕 4 〔第8問〕 5 〔第9問〕 1 〔第10問〕 2
〔第11問〕 1 〔第12問〕 2 〔第13問〕 3 〔第14問〕 4 〔第15問〕 5
〔第16問〕 2 〔第17問〕 3 〔第18問〕 6 〔第19問〕 3 〔第20問〕 4